財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 長井市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,855	3,276	293	7,423

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,883	10,645	238	233	169	12,439	
物品調達特別会計	53	53	0	0	-	-	
山形鉄道運営助成事業特別会計	119	119	0	0	72	-	
用地特別会計	4	4	0	0	4	301	
一般会計等	10,891	10,653	238	233		12,740	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	646	633	14	841	23	5,009	30	法適用
公共下水道事業特別会計	2,307	2,306	1	1	562	10,687	8,037	
農業集落排水事業特別会計	193	192	1	1	76	1,397	949	
浄化槽事業特別会計	96	95	1	1	6	143	-	
国民健康保険特別会計	2,825	2,667	158	158	129	-	-	
老人保健医療費給付事業特別会計	2,723	2,725	1	1	222	-	-	
介護保険特別会計	2,424	2,376	48	48	316	-	-	
訪問看護事業特別会計	18	18	0	0	4	-	-	
公営企業会計等				1,049		17,236	9,016	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
山形県消防補償等組合	1,139	1,130	9	9	9	-	-	
山形県自治会館管理組合	200	154	46	46	-	-	-	
山形県市町村職員退職手当組合	11,572	11,250	321	321	1,440	-	-	
置賜広域行政事務組合	4,290	4,234	56	56	12	6,543	379	
西置賜行政組合	1,373	1,365	8	8	-	1,032	684	
山形県後期高齢者医療広域連合	1,067	874	193	193	-	-	-	
置賜広域病院組合	13,372	13,894	522	476	-	23,827	2,538	
一部事務組合等				1,109		31,402	3,601	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 喪失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長井水道	2	17	3	-	-	-	-	-	
文教の杜ながい	0	50	50	-	-	-	-	-	
日本・アルカディア・ネットワーク	4	11	44	-	-	-	10	3	
置賜地域地産産業振興センター	21	752	4	112	-	-	127	53	
長井市土地開発公社	7	9	5	-	-	-	332	326	
山形鉄道	84	221	60	7	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等			166	119	-	-	469	382	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		6	
減債基金		0	
その他充当可能基金		640	
充当可能基金計		646	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.11	3.13	1.02	13.91	20.00	水道事業会計		131.0	
連結実質赤字比率		17.26		18.91	40.00	公共下水道事業特別会計		0.2	
実質公債費比率	26.7	23.6	3.10	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		1.5	
将来負担比率		224.7		350.0		浄化槽事業特別会計		8.9	
財政力指数	0.46	0.47	0.01						
経常収支比率	97.8	97.3	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。